

2016.06.27

## 「社会人の学び直し」の現状について：企業・個人を対象とした実態調査から

労働政策研究・研修機構 小杉礼子

## 1. 個人の自己啓発の場としての専修学校・各種学校について

厚生労働省『能力開発基本調査』：対象は、常用労働者 30 人以上の民間企業 7,200 企業、7,041 事業所、およびそこに属する常用労働者

自己啓発：労働者が職業生活を継続するために行う、職業に関する能力を自発的に開発し、向上させるための活動

平成 26 年度間の自己啓発実施率は、正社員 42.7%、正社員以外 16.1%であった。

・自己啓発のネックは、時間（仕事が忙しくて自己啓発の余裕がない・女性では家事育児も）とお金（費用がかかりすぎる）。加えて、若い世代ほど、何を学んだらいいかわからない（どのようなコースが自分の目指すキャリアに適切なかわからない、自分の目指すべきキャリアがわからない）

## 自己啓発の問題点別労働者割合

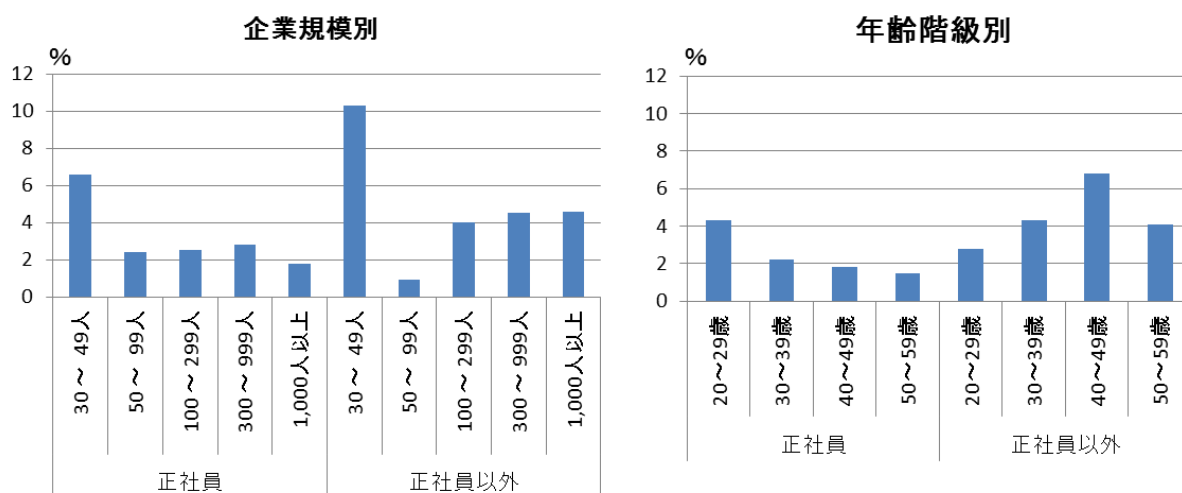
	仕事が忙しくて自己啓発の余裕がない	家事育児が忙しくて自己啓発の余裕がない	休暇取得・定時退社・早退・短時間勤務等が会社都合でできない	適当な教育訓練機関が見つからない	費用がかかりすぎる	コース等の情報が得にくい	コース受講や資格取得の効果が定かでない	自己啓発の結果が社内で評価されない	どのようなコースが自分の目指すキャリアに適切かわからない	自分の目指すべきキャリアがわからない	その他
正社員	57.6	21.0	12.9	16.8	31.2	12.1	12.6	16.8	20.4	16.4	5.2
正社員以外	37.4	33.6	8.6	19.5	29.8	14.2	10.3	12.8	23.5	21.3	11.5

・自己啓発実施者のうち 専修学校・各種学校の講座を受講した労働者の割合は、正社員では 2.4%にとどまるが、大学・大学院等の 2 倍近い。中小企業勤務者の場合に多く、また若い世代で多い。

## 自己啓発の実施方法別労働者割合

	専修学校、各種学校の講座の受講	高等専門学校、大学、大学の講座の受講	民間教育訓練機関の講習会、セミナー参加	公共職業能力開発施設の講座の受講	社内の自主的な勉強会、研究会への参加	社外の勉強会、研究会への参加	通信教育の受講	ラジオ、テレビ、専門書、インターネットなどによる自学、自習	その他
正社員	2.4	1.3	21.8	2.4	28.2	23.3	22.1	48.2	8.2
正社員以外	4.8	1.6	19.8	2.2	25.5	13.8	9.6	44.3	13.7

## 専修学校・各種学校の講座受講労働者割合



JILPT(2016)『若年者のキャリアと企業による雇用管理の現状:「平成 25 年若年者実態調査」より』資料シリーズ No.171

「平成 25 年若年者実態調査」(厚生労働省による一般統計調査)の 2 次分析。

同調査の対象: 16 大産業の 5 人以上の常用労働者を雇用する事業所、および同事業所に就業する 15～34 歳の若年労働者。調査対象事業所数 16,607 事業所 有効回答数 10,283 事業所 有効回答率 61.9%、調査対象個人 24,245 人 有効回答数 15,986 人 有効回答率 65.9%。

・若年労働者の 8 割以上が能力開発の必要性を認識している。その認識も実施も、企業による OJT、Off-JT の経験と相関している。ここから、企業主導の能力開発は個人の「何を学んだらいいのか」という戸惑いに対して、方向付けを与えている可能性が推測される。

・能力開発が必要だと思っている人は、正社員では生え抜きで同企業に定着を希望している人に多い。非正規社員では正社員になることを希望する人に多い。

・能力開発が必要だと思う人の約 7 割が自己啓発によって高めることを希望している。さらに自己啓発希望者のうち、専修学校・各種学校の活用を希望する人は 15.8% で、転職希望を持つ正社員、正社員になることを希望する女性の非正規社員でややその割合は大きい。

・専修学校・各種学校の活用を希望する人の場合、その3分の1はこれまでに専修学校・各種学校での自己啓発を経験した人であった。

### 自己啓発を行いたい労働者の希望する自己啓発方法

		民間の各種学校・専修学校	大学、大学院(社会人向けコースを含む)	通信教育	公共職業訓練(求職者支援訓練を含む)	その他	不詳	合計(N)
男性	正社員転職希望あり	18.6	9.2	24.9	6.0	40.2	1.1	888
	正社員転職希望なし	12.9	6.0	32.5	4.8	42.4	1.4	1,540
	*** 正社員わからない	14.9	5.8	29.1	5.7	42.3	2.1	1,548
	非正規正社員希望	12.1	8.1	23.0	14.1	40.6	2.0	700
	非正規非正規希望	14.1	14.1	12.9	9.4	42.4	7.1	85
	** 非正規その他の希望	13.6	6.4	13.6	12.0	50.4	4.0	125
	合計	14.5	7.0	27.8	6.9	41.9	1.8	4,886
女性	正社員転職希望あり	18.4	7.8	33.9	7.4	30.6	1.9	729
	正社員転職希望なし	15.4	4.7	39.4	3.7	36.0	0.7	680
	*** 正社員わからない	15.4	5.7	37.0	3.8	36.6	1.5	970
	非正規正社員希望	20.1	4.9	29.2	15.4	28.4	2.0	1,149
	非正規非正規希望	14.2	2.8	38.0	13.5	28.8	2.7	527
	** 非正規その他の希望	18.0	6.0	22.3	13.3	38.2	2.1	233
	合計	17.2	5.3	34.1	9.2	32.4	1.8	4,288
合計	正社員転職希望あり	18.5	8.6	28.9	6.6	35.9	1.5	1,617
	正社員転職希望なし	13.7	5.6	34.6	4.5	40.5	1.2	2,220
	*** 正社員わからない	15.1	5.8	32.1	5.0	40.1	1.9	2,518
	非正規正社員希望	17.1	6.1	26.9	14.9	33.0	2.0	1,849
	非正規非正規希望	14.2	4.4	34.5	12.9	30.7	3.3	612
	*** 非正規その他の希望	16.5	6.1	19.3	12.8	42.5	2.8	358
	合計	15.8	6.2	30.8	8.0	37.5	1.8	9,174

## 2. 従業員の大学や専修学校での受講に対する企業の認識について

JILPT (2015) 『企業における資格・検定等の活用、大学・大学院等の受講支援に関する調査』  
調査シリーズ No.142

調査対象：常用労働者 100人以上規模企業 9976社（産業・規模で割当）、有効回答 1475（14.8%）、2014年実施

・「大学院・大学・専修学校・各種学校等における受講」を「業務命令」または「会社として支援」している企業は22.7%（393社）。企業は外部教育機関での学習に無理解なわけではない。

・支援企業が多い産業は、医療・福祉。このほか教育・学習支援業、製造業、建設業、金融・保険・不動産業

図表6-1 大学院、大学専修学校・各種学校における従業員の受講に対する支援

(複数回答) -従業員規模別・業種別集計-

(単位:%)

	n	業務命令 で受講さ せている	業務命令 の受講は ないが、 会社として 支援	業務命令 の受講 も、会社と しての支援 もない	無回答
	1475	9.3	13.4	73.4	5.3
【従業員規模別集計】					
100人～299人	590	9.3	10.0	75.9	5.3
300人～499人	156	11.5	12.2	73.1	3.2
500人～999人	152	9.9	11.2	78.3	2.6
1000人以上	178	11.8	28.7	59.0	2.8
【業種別集計】					
建設業	97	7.2	19.6	73.2	1.0
製造業	388	14.7	13.1	69.1	5.4
情報通信業	49	10.2	12.2	75.5	4.1
運輸業	129	4.7	10.9	77.5	7.0
卸売・小売業	253	6.7	11.5	78.3	4.7
金融・保険・不動産業	47	10.6	14.9	72.3	2.1
飲食・宿泊業	73	6.8	4.1	82.2	8.2
医療・福祉	41	12.2	36.6	48.8	4.9
教育・学習支援行	28	3.6	25.0	64.3	7.1
サービス業	267	7.9	12.7	74.2	5.6

・支援内容は授業料の(一部)負担、フレキシブルな勤務時間、通学を不利益としない確約など

図表6-4 受講する機関別・受講支援の内容(複数回答)

-無回答・支援非実施企業を除いた集計-

(単位:%)

	n	授業料の 一部又は 全部を会 社が負担 している	授業料以 外の受験 にかかる 費用を援 助	通学期間 を長期有 給休暇に している	無給の休 暇を取り やすくし ている	授業のあ る時はフレ キシブルな 勤務時間と している	通学が理 由で評価 等に不利 がない ことを確 約	通学してい る事を社 内で公表 しづらい 雰囲気を なくす	その他
大学院での受験	117	65.0	33.3	6.0	5.1	34.2	29.1	17.1	6.0
大学での受験	90	61.1	32.2	5.0	8.9	27.8	24.4	18.9	7.8
専修学校・各種学校での受験	230	73.9	34.3	4.8	7.0	23.5	14.8	8.7	

注：大学院、大学、専修学校・各種学校等、それぞれでの従業員の受講に対する支援の内容や支援の対象となる分野について回答しなかった企業と、「特に支援は実施していない」と答えた企業を除いて集計。

・専修学校・各種学校では、経理・財務分野、建築・建設・土木分野、生産管理・品質管理分野の受講支援が多い。

図表6-6 受講支援の対象(複数回答)

— 無回答・支援非実施企業を除いた集計 —

(単位:%)

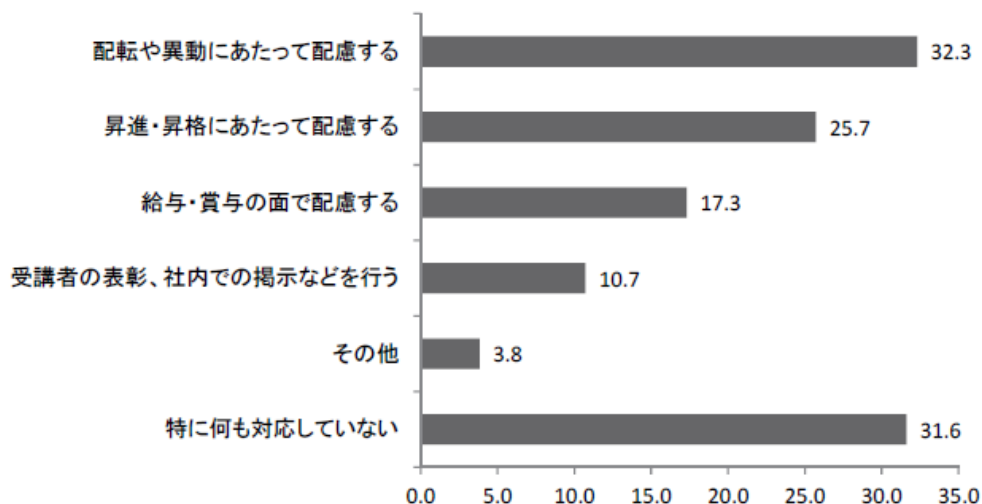
	n	支援対象分野は限定していない	経営にかかわる分野(MBA)	経理・財務に関する分野	IT関連分野	生産管理・品質管理に関する分野	ロボット・メカロクスに関する分野	加工技術に関する分野	環境・ITセキュリティに関する分野
大学院での受験	117	33.3	25.6	2.6	4.3	6.0	1.7	11.1	5.1
大学での受験	90	40.0	14.4	5.6	1.1	14.4	4.4	16.7	3.3
専修学校・各種学校での受験	230	24.8	12.6	19.6	5.2	14.8	5.7	10.9	5.7

	農業・林業・水産・畜産に関する分野	医療関連分野	介護・福祉に関する分野	建築・建設・土木に関する分野	理美容・ファッションに関する分野	観光関連分野	語学や国際的なコミュニケーションに関する分野	その他
大学院での受験	0.9	6.8	3.4	13.7	0.0	0.0	1.7	17.1
大学での受験	0.0	7.8	3.3	3.3	0.0	1.1	5.6	10.0
専修学校・各種学校での受験	1.7	6.1	7.0	15.7	1.7	2.2	10.4	15.7

注：大学院、大学、専修学校・各種学校等、それぞれでの従業員の受講に対する支援の内容や支援の対象となる分野について回答しなかった企業と、「特に支援は実施していない」と答えた企業を除いて集計。

・支援企業では、配転や移動での配慮、昇進・昇格での配慮をしている企業が多い。

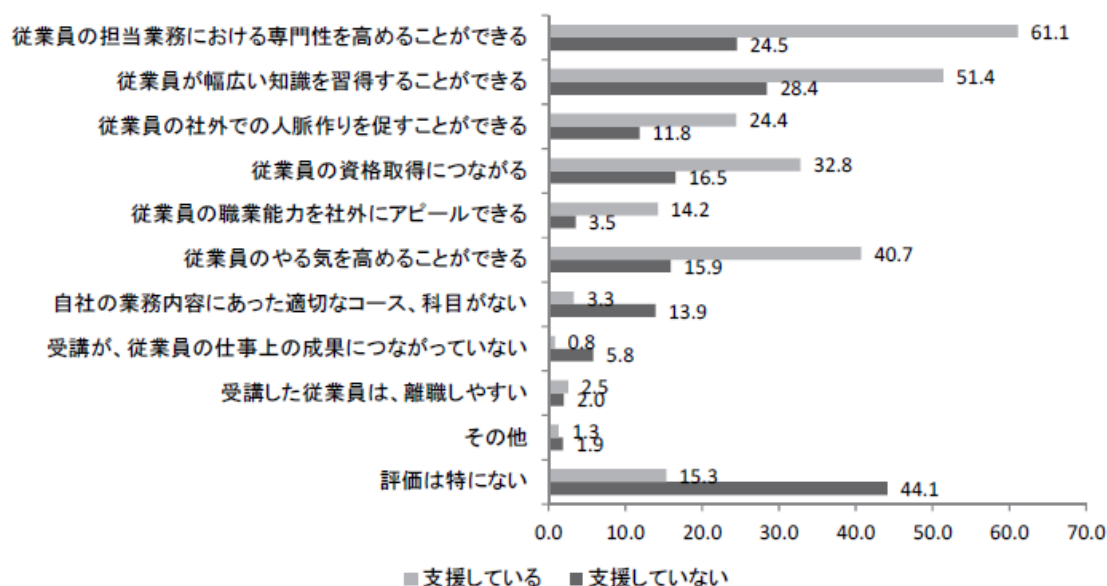
図表6-7 受講後の人事管理上の扱い(複数回答、単位:%)



注：従業員の大学院、大学、専修学校・各種学校等の民間の教育機関での受講に対し、支援等を行っているかについての質問に、「業務命令で受講させている事例がある」または「業務命令の受講はないが、会社として支援」と回答した393社を集計の対象としている。

・支援企業は、担当業務における専門性の向上を評価しているばかりでなく、幅広い知識の習得やモチベーション向上の面もプラス評価している。受講者は離職しやすいといったマイナス評価はごくわずか。

図表 6-10 大学院、大学、専修学校・各種学校等で従業員が受講することに対する評価  
従業員の受講に対する支援の有無別集計（複数回答）



これらの実態調査を踏まえると、

現状の専修学校による「社会人の学び直し」への貢献は、資格取得によって転職や正社員就職を目指す社会人に対する教育が多いと思われるが、今後の拡充する方向としては、教育訓練ニーズが高い在職者を対象にしたコースの充実が必要ではないか。求められる能力の高度化、多様化がすすむ中で、企業外での学びに対する企業の考え方も変化が見られる。まず、従業員の能力開発の必要性を認識する企業との連携を深めていくことが重要であり、現実的には、職業専門実践課程等における企業・産業界との連携を深めることから始め、企業・産業界の能力開発ニーズを専修学校が持つ資源と結び付けて、有用なカリキュラムを開発し、成功モデルを築いていくことが必要ではないだろうか。

### 参考：離職者訓練（委託訓練）実施施設における訓練の質向上のためのPDCA

・専門学校の受け入れている社会人学生には、離職者訓練（委託訓練）の枠組みによるものが少くない。離職者訓練実施施設の調査では、回答施設のうち 13.8%が、専修学校・各種学校であった。訓練コースの質の維持・向上のためのPDCAが回っているかが調査のねらいであったが、企業・産業界のニーズについての情報収集の面など、やや課題も感じられた。

### JILPT(2016)『離職者訓練（委託訓練）に関する調査研究：訓練施設・訓練受講者のアンケート調査より』調査シリーズ No.154

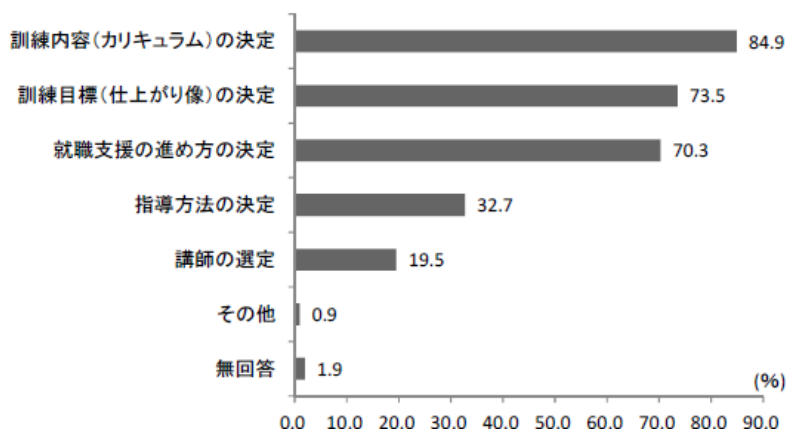
対象：2014年11～12月時点で訓練を実施していた訓練施設 1038 施設（有効回答数 601、有効回収率 57.9%）、その施設で受講をしていた受講者（計 1467 の訓練コースについて 1 コース当たり 10 人を対象）、有効回答 6846（推定配布数に対する回収率 46.7%）。

図表2-21 コース作成・立案時の企業・産業界のニーズに関する情報収集

(単位：%)

	n	全てのコース について実施 している	一部コースに ついて実施し ている	実施していな い	無回答
総計	601	56.1	15.6	10.8	17.5
<b>【組織形態】</b>					
株式会社	312	61.5	15.4	7.7	15.4
株式会社以外の事業主(有限会社・個人事業主など)	85	52.9	20.0	4.7	22.4
専修学校・各種学校 13.8%	83	47.0	16.9	19.3	16.9
職業訓練法人	37	<u>45.9</u>	21.6	16.2	16.2
NPO法人	21	61.9	0.0	19.0	19.0
<b>【実施している訓練分野】</b>					
OAに関する知識・スキル(パソコン・ワープロ操作)	417	53.2	18.0	10.6	18.2
経理・財務に関する知識・スキル	307	50.2	19.5	13.4	16.9
営業・販売に関する知識・スキル	156	48.7	19.9	10.9	20.5
IT関連(プログラミング・情報処理)	168	55.4	19.0	6.5	19.0
モノづくりの技能・技術に関する知識・スキル	30	70.0	16.7	3.3	10.0
介護・福祉に関する知識・スキル	216	58.8	17.1	8.3	15.7
医療・看護に関する知識・スキル	121	58.7	18.2	8.3	14.9
建築・建設・土木に関する知識・スキル	47	57.4	23.4	4.3	14.9
デザイン・インテリアに関する知識・スキル	52	69.2	9.6	11.5	9.6

図表2-23 企業・産業界のニーズに関する情報の用途（複数回答）



図表2-25 講師評価に係る取組み:講師の能力・業績評価の実施状況

(単位:%)

	n	全てのコースについて実施している	一部コースについて実施している	実施していない	無回答
総計	601	49.6	11.0	25.6	13.8
【教職員数】					
4人以下	64	39.1	17.2	31.3	12.5
5人~9人	153	51.6	9.2	24.2	15.0
10人~19人	169	49.1	11.2	24.9	14.8
20人~29人	70	48.6	10.0	30.0	11.4
30人以上	102	57.8	9.8	24.5	7.8
【組織形態】					
株式会社	312	58.0	10.9	19.2	11.9
株式会社以外の事業主(有限会社・個人事業主)	85	44.7	15.3	23.5	16.5
専修学校・各種学校	83	45.8	13.3	30.1	10.8
職業訓練法人	37	27.0	10.8	51.4	10.8
NPO法人	21	57.1	4.8	23.8	14.3

図表2-38 訓練中のアンケートにより把握している内容(複数回答)

(単位:%)

	n	訓練内容の難易度についての評価	訓練内容が役立つかの評価	受講場所・設備に関する評価	教材に関する評価	講師に関する評価	訓練の進め方に関する評価	アンケートにより評価を把握していない	無回答
総計	1074	70.4	62.6	59.1	48.9	70.8	60.6	14.3	6.4
【組織形態】									
株式会社	554	71.8	62.8	59.2	50.9	72.6	63.2	16.1	4.7
株式会社以外の事業主	157	69.4	63.7	72.0	61.1	75.2	61.8	8.9	11.5
専修学校・各種学校	162	75.9	66.7	56.8	45.1	72.8	54.9	8.6	7.4
大学等	24	54.2	37.5	33.3	12.5	45.8	33.3	25.0	16.7
一般公益社団法人等	27	81.5	51.9	48.1	22.2	81.5	77.8	18.5	0.0
職業訓練法人	76	65.8	65.8	64.5	47.4	61.8	56.6	15.8	6.6
NPO法人	28	53.6	60.7	53.6	50.0	50.0	60.7	21.4	3.6